



日本国際教育学会

JIES NEWSLETTER

February 2008 No.19

ニューズレターダイジェスト

- 学会長挨拶
- 第18回大会報告
- 総会議事録
- 決算報告と予算案
- 2008年春季研究大会
- 事務局だより
- 紀要『国際教育』第14号原稿募集
- シンポジウムのお知らせ
- 図書紹介
- 寄贈文献一覧



▲ 第18回大会シンポジウム的一幕
(2007年11月24日、台北教育大学)

学会長挨拶

第18回大会を終えて

会長 江原裕美 (帝京大学)

去る2007年11月24日(土)、多くの参加者を得て、第18回大会(国際学術研究会)が、台北教育大学にて成功裏に開催されました。自由かつ真摯な学術探究と暖かい友情の交流によって充実した大会となりました。開催に向け、一昨年から大変なご努力を払って下さいました翁麗芳大会実行委員長はじめ、台北教育大学国際結婚と子育てセンター、同大学社会科教育学系の先生方、内政部児童局、中華民国社会科課程発展学会の皆様、温かいご支援を下さいました台湾教育部、財団法人交流協会日台交流センターに心より御礼申し上げます。また、開催準備に様々な面からご協力下さいました会員各位、参加者各位にも併せて御礼申し上げます。

今回の大会は「国際移動と教育—日本と台湾の経験から」をテーマとし、グローバル化の進展に伴う各国社会の変化、それぞれの政府の対応、教育研究のあり方等について、貴重な考察材料がふんだんに提供されました。海外学会での発表や参加は会員にとって有意義な体験となり、今後の学会の発展のためにも大変意味ある機会となったと思います。また、台北縣萬里国民小学、台北市北投小学への学校見学では、実際の教育実践を間近にして大変触発されました。暖かくお迎え下さった両校の関係者に深く感謝申し上げます。

地球上で異常気象が数多く報告され、温暖化の危機が深刻になっております。しかし金融の不安定状況、石油や穀物等資源の値上がり、中東地域での戦火の継続、その一方で中国やインドなどいくつかの発展途上国の高度成長、米国とロシアでの大統領選挙、など世界の状況は予断を許しません。日本は外においては北朝鮮、中国、韓国、ロシアとそれぞれ難しい問題を抱え、米軍再編の問題もあり、エネルギーや食糧を諸外国に頼る状況にある一方、国内では、少子高齢化問題、格差問題、年金問題、国や地方自治体の財政赤字など多くの問題に直面しています。

グローバル化の時代、同時に地球的危機が深まりつつある時代において、国際的に教育という事象を考えることがますます重要となっています。今回の大会テーマは、国家のあり方にも関係する大きな問題であり、これをきっかけに、台湾、中国、韓国等、様々な国との研究交流を深めつつ、広く研究成果を発表して、学術団体としての社会的責務を果たすことができるよう、皆様とともに努力を重ねていきたいと思っております。本年も会員の皆様のご協力をどうぞ宜しくお願い申し上げます。

第 18 回 大会 報告

1. 日本国際教育学会第 18 回台湾大会大会実行委員長報告

翁麗芳（台北教育大学）

このたび台北教育大学国際結婚と子育てリサーチセンターと日本国際教育学会連携で、シンポジウムの開催にいたり、台湾と日本の優秀な教育者たちが集まってくださり、光栄と思っております。一日の時間に限られているため、午前は以下の通りの 4 人の基調講演を行います。

宮島喬教授：グローバル化の中の人の移動と民族

江原裕美教授：日本における外国人受け入れと子どもの教育

王宏仁教授：台湾における移民受け入れ政策と統治技術

馮涵棟教授：ベトナム女性における子育ての文化概念

本日午後の自由発表は日台それぞれの審査を経て得た日本 17 組、台湾 12 組の研究である。日本語の発表は中国語に通訳、台東大学教育研究所梁忠銘教授（東北大学教育學博士）、国立台北護理學院嬰幼兒保育系邱瓊慧助理教授（上智大学教育學博士）、暨南国際大学比較教育學系楊武勳助理教授（早稻田大学教育學博士）、元智大学教師教育センター糠明珊講師（御茶水女子大学家政學修士）、文藻外語學院日本語文系謝億榮助理教授（九州市立大学教育學博士）の五人に司会と同時に通訳役を務めていただきます。また、日本国際教養大学山崎直也先生の卓越な中日バイリング能力は本国際シンポジウムの一番の頼りになり、大変感謝しております。

本日、日本国際教育学会創立者にあたる西村俊一教授をはじめ、日本から 23 方お出でくださることはまさに会場に輝きを添え、我が台北教育大学一同感謝しております。1990 年学会創立当時を振り返れば、私と現江原會長はともに東京大学比較教育學研究室の院生であり、本日司会役を引き受けて下さる歐用生教授はすでに博士課程を修了して台北に戻っていらっしゃいました。台中教育大学楊思偉校長、四國學院大学の佐野通夫教授、群馬大学の所澤潤教授ら當時は東大博士課程修了したばかりであったらう。十七年の歳月をたった今、この会場に集まり、「グローバル化における国際移動と教育の対応」を題に、台湾と日本の教育現場の方々と一緒に、それぞれの異文化理解および教育経験から、教育者や教育學者がなすべきことを考えます。

萬里國民小学校（劉昭銘校長）、北投國民小学校（邢小萍校長）に特に感謝の意を申し上げます。日本からの参加者がシンポジウム前日に台湾の教育現場に観察できることは、本日の移民子女教育討論にいっそう深める意味加わると考えられます。（台湾）内政部兒童局、（日本）交流協會日台交流中

心の経費補助、我が大學莊淇銘校長社会科教育学科、また国際結婚と子育てリサーチセンター同僚のみなさまのご協力に厚く御礼申し上げます。

2. 秋季大会の感想

日本国際教育学会第 18 回台湾大会に参加して

山崎直也（国際教養大学）

1993 年に中国蘇州で開催された第 4 回大会以来、14 年ぶりに海外で行われた本学会第 18 回大会は、日台双方から多数の参加者を得て、国内開催時に劣らぬ盛会となった。11 月下旬という学期の只中に日本からの発表者が集まるのかとの懸念は良い意味で裏切られ、結果的に台湾側を上回る 18 本の発表が出揃った。なかには日本の大学院で学ぶ台湾人留学生や日本で教鞭をとる中国人研究者による発表もあり、学術のボーダーレス性を実感した。

30 本を超える自由研究発表に加え、4 本の基調報告、全分科会終了後の総括討論、会員総会、懇親会を 1 日に凝縮したことで、午前 8 時受付開始というかなりハードな日程となったが、その慌ただしさが逆に大会に熱をもたらしっていたようにも思う。短い休憩時間にも、意見を交換する様子が随所に見られた。

台湾の教育を研究する者の一人として、今回の大会が日台学術交流の実り多き第一歩となったことを嬉しく思うが、重要なのは、この流れを一過性のものとせず、次に繋げていくことである。幸いにも、本学会は、日本語・英語とともに中国語での紀要投稿を認めるなど、台湾人研究者にとってアクセスしやすい条件を備えている。こうした強みを活かして、本学会が日台間の学術交流をリードしていくことを期待している。

最後に、翁麗芳実行委員長と台湾側スタッフの皆様のご尽力、ならびに教育部および財団法人交流協会日台交流センターのご支援に心より御礼を申し上げたい。

日本国際教育学会 2007 年度台湾大会参加感想

鄭任智（早稲田大学大学院）

昨年の初めに日本国際教育学会に入会し、5 月の春季大会に続き、11 月の秋季大会でも自由研究発表をいたしました。今年度の秋季大会は日本国際教育学会の初めての海外大会であり、自分の故郷である台湾で行われるものなので、暖かい気持ちでいっぱいでした。

今大会のメインテーマは「グローバル化による移民現象と教育としての対応」であるため、大会の午前部は日台の著名な先生によるテーマ講演が行われ、グローバル化、移民現象、移民子女の教育などのキーワードに関するものでありました。午後部は自由発表であり、発表内容によって三つの発表室に大別しました。国際結婚や子どもの教育、エスニック・マイノリティ教育政策、多文化教育、外国人配偶者の生活・文化適応問題など様々なテーマの発表が行われました。その発表内容の国別だけでも、日本と台湾は言うまでもなく、イギリス、カナダ、ベトナム、韓国、中国、オーストラリアなどと多彩で、国際教育学会の多文化的特徴がふんだんに醸し出され、どれも興味深く考えさせるものでした。

私自身の発表については、時間の配分がうまく出来ず、途中一部を割愛せざるを得ませんでした。参加者の方々のお陰で発表を時間通り完了することができました。その後の質疑応答時間において、

他の発表者の方々と問題について有意義な意見交換ができ、また貴重なご意見をいただけたため、大変勉強になりました。それらの意見を踏まえて更なる研鑽をし、次回の研究大会に臨まなければと気持ちを新たにしております。

3. 日本国際教育学会第18回総会議事録

日時：2007年11月24日（土） 17時30分～18時20分

会場：国立台北教育大学行政大樓5階A506号室

議長：金城栄喜顧問

司会：大庭由子事務局長

記録：山崎直也会員

開会の辞 大庭由子事務局長

開会にあたり、大庭由子事務局長より定足数の確認があり、国内在住の正会員133名、学会規約第4条第3項に基づき議決権を有する正会員数83名、当日出席者15名、委任状提出者が39名で、本総会が学会規約第2条に基づき適正に成立していることが宣言された。

学会長挨拶 江原裕美会長

江原裕美会長より、翁麗芳大会実行委員長以下の行き届いた大会準備と温かいもてなし、財団法人日台交流協会日台交流センターおよび台湾・教育部の助成に感謝しているとの挨拶があった。

議長選出

大庭由子事務局長は議長選出方法について、総会出席者へ諮った。議長選出については学会執行部に一任され、江原裕美会長から金城栄喜顧問が指名された。

金城栄喜顧問は総会参加者の承認により、議長に就任した。

議長挨拶 金城栄喜議長

金城栄喜議長から議長就任の挨拶があり、翁麗芳大会実行委員長以下、実行委員会各位へ感謝と敬意を表するとの挨拶があった。あわせて、総会議事のスムーズな運営への総会出席者への協力要請があった。

記録人の選任

金城栄喜議長は審議を厳正かつ慎重に進めるため記録人の選任を総会に提案し、承認された。金城栄喜議長は山崎直也会員を記録人に選任した。

I. 報告・承認・決議事項

(1) 2006年度（2006年8月1日～2007年7月31日）活動報告

(i) 2006年度活動報告

(ii) 2006年度決算報告ならびに会計監査報告

金城栄喜議長は、報告・承認・決議事項のうち、関連する上記二案を一括して上程することを提案し、了承された。

金城栄喜議長は、上記二案について、大庭由子事務局長に報告、説明を求めた。

大庭事務局長は配布資料「2006年度活動報告（2006年8月1日～2007年7月31日）」および「日本国際教育学会2006年度決算報告」に基づいて報告、説明を行った。決算報告に関して、2004年から2007年にかけて行っている「20周年記念企画積立」（年間5万円）を通常会計とは別口座に移動

した旨、補足説明がなされた。

続いて、金城栄喜議長は、会計監査報告について、長井真友子、中山夏恵の両会計監査が欠席しているため、配布資料「日本国際教育学会 2006 年度決算報告」をもって会計監査報告に代えたいとの提案を行い、承認された。

(iii) 紀要第 13 号編集委員会報告

(iv) 紀要第 14 号編集方針

金城栄喜議長は、上記議案について、志賀幹郎紀要第 13 号編集委員長に報告を求めた。

志賀幹郎委員長から紀要第 13 号の編集、発行について報告があり、学会員への協力へ感謝が述べられた。併せて、紀要第 14 号の原稿締切日を例年通り、2008 年 5 月 10 日とすることが報告された。

(2) 役員紹介

金城栄喜議長は、上記議案について、大庭由子事務局長に報告を求めた。

大庭由子事務局長より、配布資料「日本国際教育学会 2007—2008 年度役員一覧」に関して説明があり、王智新理事の所属が宮崎公立大学から聖トマス大学に変更になっている旨、報告がなされた。

(3) 役員選挙管理委員長ならびに同委員の選出について

金城栄喜議長は、上記議案について、大迫章史選挙管理委員長に報告を求めた。

大迫章史委員長から、山崎直也、白幡真紀両会員を次期選挙管理委員に選出すること、その他 1 名の選挙管理委員の指名については、選挙管理委員長に一任することについて、提案がなされた。

金城栄喜議長は、上記議案について一括して質疑を行った上で採決を行った。

上記議案は、全ての議案について提案趣旨説明の通り、可決した。

II. 審議事項

金城栄喜議長は、関連する各議案を一括して上程することを提案し、承認された。

(1) 2007 年度 (2007 年 8 月 1 日～2008 年 7 月 31 日) 活動計画 (案)

(i) 2007 年度活動方針 (案)

(ii) 2007 年度予算 (案)

金城栄喜議長は、上記二議案について、大庭由子事務局長に提案趣旨説明を求めた。

大庭由子事務局長は、配布資料「日本国債教育学会 2007 年度 (2007 年 8 月 1 日～2008 年 7 月 31 日) 活動計画 (案)」および「日本国際教育学会 2007 年度予算案」に基づき、上記議案について提案内容と趣旨の説明を行った。活動方針については、会員増加のために入会申請時の会員による推薦については柔軟な対応が必要であること、会員の身分と納入会費について (例えば、一般会員が大学院に入学した場合の扱い等) 原則を定める必要があるとの補足説明があった。予算案については、会費の徴収率を高める努力をしていくとの説明があった。

金城栄喜議長は、上記二案について、一括して質疑を行い、採決された。全ての議案について、全て提案通り可決された。

(2) 2008 年春季研究大会の開催校について

(3) 第 19 回大会の開催校について

金城栄喜議長は、審議事項（2）～（4）について一括して審議する旨、提案し、了承された。併せて、金城栄喜議長は、上記議案について、江原裕美会長に提案趣旨の説明を求めた。

江原裕美会長から、上記審議事項について、次のように説明があった。

審議事項（2）の 2008 年春季大会については、共愛学園前橋国際大学を開催校として、現在日程を調整しており、ニューズレター等で発表するとの説明があった。

金城栄喜議長から、春季大会の日程については、本来総会にて可決した上で、大会開催校の代表から受け入れの挨拶をしてほしいところであるが、やむをえない事情があるため、早急に決定、発表して欲しいとの申し入れがあった。

審議事項（3）の第 19 回大会については、現在早稲田大学と桜美林大学の二校が開催を検討しており、開催校および日程について検討中であるため、同大会の会場および日程については、会長に一任を願いたいとの提案があった。

金城栄喜議長は、上記二案について、質疑応答を求めた。同案は質疑応答を経て可決、決定した。

(4) その他

金城栄喜議長は、その他の審議事項について、総会出席者に発議を求めた。総会出席者、委任状提出者からの発議はなく、金城栄喜議長は審議事項（4）の審議の終了を確認した。

議長降壇

金城栄喜議長は、全ての議案の審議が終了したことに伴い、江原裕美会長以下、執行部への信任が得られ、全議案が滞りなく承認、可決したことについて、総会出席者へ感謝するとの挨拶を行い、降壇した。

閉会の辞

4. 2006 年度（第 18 年度）決算報告

収入の部

費目	予算	決算	備考
前年度繰越金	1,432,884	1,432,884	
20 周年記念企画積立	50,000	50,000	2007 年度より別口座で管理
会費	900,000	755,000	正会員 54 人 学生会員 19 人 賛助会員 1 人 紀要購読会員 1 人
利子	10	75	
紀要販売	60,000	44,000	新刊 13 冊（定期購読先） 既刊 5 冊分
寄付金	0	9,840	西村俊一氏より寄付
雑収入	0	0	
合計	2,442,894	2,291,799	

支出の部

費目	予算	決算	備考
交通費	5,000	6,000	発送作業交通費など
消耗品費	40,000	2,771	コピー用紙代など
郵送費	100,000	133,874	切手代 紀要発送代金など
会合費	40,000	1,910	引継ぎ業務準備代
大会開催補助費	150,000	330,630	17・18回大会開催補助費を含む
印刷費	550,000	488,297	学会紀要／ニューズレター発行費等を含む
庶務費	60,000	56,784	選挙管理費／宅急便代など
予備費	50,000	52,979	葬祭費用など
次年度繰越金	1,297,894	1,068,554	
20周年記念企画積立	150,000	150,000	別口座に移動
合計	2,442,894	2,291,799	

上記の通り報告いたします。

2007年 11月 11日

事務局長 大庭由子



監査の結果、正確であったことを認めます。

2007年 11月 11日

会計監査

長井真友子



2007年 11月 11日

会計監査

中山夏恵



日本国際教育学会 2007年度予算案
(期間 2007年8月1日～2008年7月31日)

収入の部

項目	予算	詳細
前年度繰越金	1,068,554	
会費	900,000	正会員 10,000×70口 学生会員 5,000×40口
利子	10	郵便貯金利子
紀要販売	60,000	機関・個人購読 3,000×20口
寄付金	0	
雑収入	0	
収入合計	2,028,564	

支出の部

項目	予算	詳細
交通費	5,000	会計監査交通費など
消耗品費	40,000	封筒、ラベル用紙
郵送費	100,000	切手代、紀要発送代金など
会合費	40,000	理事会・紀要編集委員会など
大会開催補助費	150,000	大会開催補助費
庶務費	60,000	コピー代、通信費、選挙管理委員会印作成費等
印刷費	550,000	Newsletter・紀要・名簿印刷代金
予備費	50,000	
次年度繰越金	983,564	
20周年記念企画積立	50,000	
支出合計	2,028,564	
20周年記念企画積立		
前年度繰越金	200,000	2004年～2007年度の4年度分

5. 2007-2008年度役員一覧

役職	氏名	所属	国籍
会長	江原 裕美	帝京大学	日本
副会長	前田 耕司	早稲田大学	日本
理事	岡田 昭人	東京外国語大学	日本
同	小澤 周三	東京外国語大学 (名誉) 帝京平成大学	日本
同	佐藤 尚子	神戸山手大学	日本
同	志賀 幹郎	電気通信大学	日本
同	鈴木 慎一	早稲田大学 (名誉)	日本
同	王 智新	宮崎公立大学	中国
同	延岡 繁	中部大学	スウェーデン
同	朴 三石	朝鮮大学校	朝鮮
同	グレゴリー・プール	多摩大学	米国
同	ロバート・アスピノール	滋賀大学	英国
事務局長	大庭 由子	秀明大学	—
事務局長補佐	金塚 基	東京未来大学	—
同	佐藤 優子	早稲田大学 (院生)	—
同	村山 拓	東京大学 (院生)	—
同	吉田 重和	早稲田大学 (院生)	—
同	渡辺 幸倫	相模女子大学	—
ウェブ担当	山崎 直也	国際教養大学	—
紀要編集委員会委員長	志賀 幹郎	電気通信大学	—
同 副委員長	グレゴリー・プール	高千穂大学	—
同 幹事	村山 拓	東京大学 (院生)	—

会計監査	長井 真友子	日本大学	—
同	中山 夏恵	前橋国際大学	—
選挙管理委員長	大迫 章史	仙台白百合女子大学	—
名誉理事（国内）	宮脇 弘幸	宮城学院大学	—
名誉理事（国内）	西村 俊一	東京学芸大学（名誉）	—
名誉理事（海外）	Moacir Gadotti	サンパウロ大学 パウロフレイレ研究所	—
顧問	金城 栄喜	シアトル大学東アジア経済研 究所	—

2008 年春季研究大会

大会実行委員長 平岡さつき（共愛学園前橋国際大学）

春季研究大会を下記の要領で開催することになりましたのでご案内申し上げます。大会実行委員会は、微力ながら、皆さまにご満足いただけるような研究会を実現すべく努力致しますので、何卒ご協力のほどをお願い申し上げます。

1. 日時

2008年5月24日（土）午前9時半～

自由研究発表等

その他（懇親会等の場所・時間は後日お知らせ致します。）

2. 会場

共愛学園前橋国際大学

〒379-2192 群馬県前橋市小屋原町 1154-4（JR 両毛線駒形駅下車徒歩 10 分

路線／駅近辺案内図⇒<http://www.kyoai.ac.jp>

TEL:027-266-7575（代）

FAX:027-266-7576（「平岡」宛）

E-mail:hiraoka@ct.kyoai.ac.jp

3. 参加費・懇親会費

参加費：一般 1000 円、学生 500 円

懇親会費：一般 4000 円、学生 2000 円

4. 参加および自由研究発表の申し込み

- ・参加および自由研究発表の希望者は、大会実行委員長平岡 hiraoka@ct.kyoai.ac.jp 宛に、2008 年 3 月末日（必着）までに必要事項を記入の上お申し込みください。
- ・発表の持ち時間は、口頭発表 20 分、質疑応答 10 分の計 30 分です。
- ・なお、発表者は会員に限られますので、非会員で発表をご希望の方は、入会手続きを www.soc.nii.ac.jp/jies/nyukai.html までお済ませください。
- ・後日、発表者には、発表要旨（A4×2 枚）をご提出いただきます。

事務局だより

1. 連絡先・ご所属変更をお知らせ下さい。

4月からの新年度を迎え、所属変更にもない会員資格に変更がある方、連絡先が変更になる方がおられましたら、事務局長までメール (ooba@ts.shumei-u.ac.jp) または FAX (047-488-8290) にてご一報下さい。

2. 新入会員紹介

2006年度第3回(2007年5月25日開催)、および2007年度第1回(2007年8月4日開催)、第2回(2007年11月23日開催)の常任理事会で入会を承認された新入会員の皆様をご紹介します。

氏名	所属	会員の種別	国籍
天野 隆雄	東京未来大学・国士舘大学名誉教授	正会員	日本
李 承赫	一ツ橋大学大学院 社会学研究科	学生正会員	韓国
大野 由香里	一橋大学大学院社会学研究科 博士 後期過程	学生正会員	日本
鄭 任智	早稲田大学大学院教育学研究科	学生正会員	台湾
中島 久朱	東京外国語大学大学院	学生正会員	日本
Myo Oo	一橋大学言語社会研究科博士後期過 程	学生正会員	ミャンマー
宋 美蘭	北海道大学大学院教育学研究科博士 後期過程	学生正会員	韓国
高濱 愛	岡山大学留学生センター	正会員	日本
帆足 哲哉	早稲田大学大学院 教育学研究	学生正会員	日本
松林 愛	日本福祉大学 通信教育部	正会員	日本
我妻 鉄也	桜美林大学大学院国際学研究科国際 関係専攻博士後期課程	学生正会員	日本
李 坪鉉	早稲田大学教育・総合学術院 (非常 勤講師)	正会員	韓国
大谷 杏	早稲田大学大学院教育学研究科博士 課程	学生正会員	日本
張 建	東京大学大学院教育学研究科教職開 発学コース	学生正会員	中国
西塚 弘循	川口市立鳩ヶ谷小学校 (英会話講師) (08より放送大学大学院修士課程教 育開発プログラム科)	賛助会員	日本

学会紀要『国際教育』第14号原稿募集

紀要編集委員会では『国際教育』第14号の発刊に際し、自由投稿論文、研究ノート、調査報告、教育情報、書評、資料紹介を募集いたします。**(2008年5月10日締め切り)**

投稿希望の会員は、下記の要領にしたがって投稿して下さい。詳しくは、「紀要投稿要領」をご参照下さい。紀要投稿要領をお持ちでない方は学会事務局にご照会下さい。なお、本号より研究ノート及び調査報告の制限字数が変更になっておりますのでご注意ください。

紀要投稿要領

1. 論文のテーマは日本国際教育学会活動の趣旨に沿うものとする。
2. 掲載論文は、口頭発表の場合を除き、未発表のものに限る。
3. 使用言語は、日本語、英語、中国語とする。
4. 原稿は横書き、ワープロ書き、10.5ポイント、A4判に1行40字×40行(1,600字)とする。執筆分量は、和文では、論文28,000字以内、研究ノート及び調査報告書8,000字以内、教育情報・書評・資料紹介2,400字以内。英文では、A4ダブル・スペース22行でそれぞれ40枚以内、15枚以内、4枚以内。中文では、それぞれ16,000字以内、4,500字以内、1,200字以内。英文原稿はAmerican Psychological Association's Manual of Style, 4th Editionに準拠する。題目は12ポイントとし、日本語・中国語の場合は副題も含めて30文字、英語の場合は15語以内とする。
5. 投稿原稿には和文論文には英語500語以内の要旨、英語・中国語論文には日本語の要旨(A4×1枚程度)を添付し、原稿と要旨を各3部(うち2部は複写、匿名とする)提出する。
6. 投稿原稿は**2008年5月10日(当日消印有効)**までに、紀要編集委員会事務局宛提出するものとする。投稿原稿は、紀要編集委員会において査読を行い、採択、条件付き採択、不採択が決定され、投稿者に通知される。条件付き採択の場合、修正投稿の権利が与えられる。修正投稿原稿についても審査を行う。
なお、採用原稿に関しては原稿(ハードコピー)とともに電子ファイル原稿(英文要旨を含む)も提出すること。

*問い合わせ先・原稿送付先:

住所: 〒182-8585 東京都調布市調布ヶ丘1-5-1 電気通信大学
国際交流推進センター 志賀研究室

紀要編集委員長 志賀 幹郎

TEL: 042-443-5738 E-mail: shiga@fedu.uec.ac.jp

CALL FOR PAPERS: JOURNAL of INTERNATIONAL EDUCATION, Volume 14

Submissions to the 14th edition of *Journal of International Education* are now being accepted, with a **deadline of May 10th, 2008**. Authors making submissions in English should review these guidelines:

1. Manuscripts include research articles and research notes, which must be the original work of the author(s).
2. Papers should be double spaced, submitted on A4-size paper, contain twenty-two lines per page, and be no longer than forty pages in total length. Margins on the top, bottom, and sides should be no shorter than 2.5 centimeters (i.e., one inch).

3. For general guidelines on appropriate style and format, please refer to the *Publication Manual of the American Psychological Association*.

Example:

Smith, J. (2000). The educational challenges of the new century. New York: Broadway Publishing.

Pavil, S. (1997). Capitalizing on cultural capital: The movement of knowledge through corporations. Harvard Business Journal, 14 (1), 654-675.

4. Three copies should be submitted to the Editorial Committee for review. One copy should include the author's name, address, institutional affiliation, and phone number on the cover, and the other two should include only the title in order to maintain the author's anonymity. An Electronic version should also be included.
5. All English manuscripts must include a Japanese abstract that is one page in length (A4 size).
6. All manuscripts will be accepted without revisions; accepted conditionally, with stipulations for more revisions; or rejected. In the case of conditional acceptance, the Editorial Committee reserves the right to reject a manuscript after revisions have been made if revisions are deemed insufficient.
Once the manuscript was accepted for the publication, author should submit the electronic version(including Japanese abstract).
7. Authors for whom English is a foreign language are recommended to have their manuscripts carefully proofread by a native speaker of English before submitting the paper. Writers who submit manuscripts that have so many English mistakes so as to make the content indecipherable risk having their papers rejected.

Electronic versions of manuscripts will not be accepted. Please send all submissions by regular post to Mikio Shiga, The University of Electro-Communications, 1-5-1 Chofugaoka, Chofu-shi, Tokyo 182-8585. Inquiries about the journal may be directed to Mr. Shiga by telephone at 042-443-5738 or E-mail at shiga@fedu.uec.ac.jp

シンポジウムのお知らせ

①Comparative and International Education Society 52nd Annual Conference
Theme "Gaining Educational Equity around the World"
March 17-March 21, 2008
Teacher's College, Columbia University New York, NY
<http://www.tc.edu/its/cies/>

②EISTA 2008: The 6th International Conference on Education and Information Systems, Technologies and Applications (Orlando, Florida, USA, on June 29th to July 2nd, 2008)
<http://www.socioinfoyber.org/eista2008>

図 書 紹 介

牛田千鶴編『ラテンアメリカの教育改革』行路社、2007年8月

ラテンアメリカは発展途上世界とされているが、独立から既に二世紀が経とうとしている。激しい変化の歴史を辿った同地域の教育は、世界的な潮流の解説に役立つと同時に、草の根の民衆運動の教育的意義を示しており、非常に興味深いものである。本書は、第Ⅰ部ナショナリズム・「国民」の形成と教育改革、第Ⅱ部政治的マイノリティをめぐる教育改革、第Ⅲ部新自由主義下の教育改革という三部構成で、扱われている国はチリ、メキシコ、アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、ニカラグアである。テーマは教育史、教育行政改革、出版との関係、多民族社会としての対応、女子教育、識字教育、中等教育と職業技術教育、民衆教育などにわたり、多様で豊かな教育改革動向を網羅している。この地域の社会と教育の関係を知り、現代の動きを理解する上で、貴重な論考が凝縮した一冊となっている。(帝京大学・江原裕美)

米村明夫／近田亮平／受田宏之／江原裕美／小貫大輔

『貧困の克服と教育発展 メキシコとブラジルの事例研究』明石書店、2007年10月

現在多くの発展途上国では、「Education for All」を目指す教育開発が盛んであり、教育は貧困削減に寄与することが期待されている。ラテンアメリカは所得格差の大きい地域として知られ、貧困人口規模が大きいメキシコとブラジルには、多額の国際援助が導入されている。しかし、教育開発が貧困削減にどのように寄与しているかに関しては、援助の成果の分析と同時に、政府、市、村、NGO等の様々な中間的主体の動きも視野に入れる必要がある。本書は、メキシコとブラジルの教育普及の現状分析をおさえた上で、両国の就学促進のための家計補助プログラムの比較という援助評価、メキシコにおける僻地の村の教育発展戦略、先住民の二言語教育の理想と現実、ブラジルにおける州から市への地方分権化、NGOの発展を扱い、教育と貧困削減の関係の追究を試みるもので、アジア経済研究所における共同研究の成果である。(帝京大学・江原裕美)

西村俊一、正慶孝著『日本人教育の条件 グローバル化と人間形成』原書房、2007年

この著作は、東京学芸大学国際教育センターにおいて2005年から始まった「日本人のアイデンティティ形成と学校カリキュラムに関する研究」の報告書である。

現在、日本では世界的に急速な広がりを見せる「グローバル化」に対応するため、教育の再編成が求められている。その際、「日本とは何か」、「日本人とは何か」という問いは避けられない重要な問題である。しかしながら、これまでもこの問題について多くの研究がなされてきたが自由な言明は敬遠されてきた。この著作では、思想、信条、専門領域が異なる研究者によって日本人のアイデンティティに関わる議論が束縛されることなく展開されており、その内容は非常に興味深いものとなっている。

まず、日本と日本人形成の基本認識となる古代史を巡って、2つの論が展開されている。現在、日本において、いわゆる「万世一系」の天皇史観を支える歴史が主流となっているが、それに対し新たな視点を与えるものとなっている。この研究会では、奈良と北九州方面への実地調査も行っており、それに関わる内容でもある。次に、日本人の宗教的アイデンティティという視点で、神道と仏教それぞれが日本人のアイデンティティにどのように関わってきたのかが検討されている。さらに、現代における日本の精神と文化に関わる議論として、近代日本人の国民的性格について着目したものを、詩を通してそこから戦後のアイデンティティを探ったもの、環境論を通して日本文化を検討した内容が続いている。そして、最後に国際比較の視点で、ユダヤ人、イギリス人を通してそれぞれのアイデンテ

ィティに関わる問題が検討されている。そこでは、「単一民族」的国家である日本よりも一層多様化した社会の中で、アイデンティティがどのように培われ、またどのような問題を抱えているのかが示されているのである。

ところで、この研究会には私も参加する機会を得ることができ、毎回バックグラウンドを異にするメンバーによって自由闊達に議論が交わされる中で多くのことを学び刺激を受けた。この著作は、そこでの議論が集約されており、その雰囲気がこの著作から感じられるのではないだろうか。中には、意見の一致をみないものもそのままの形で発表されているため、統一感がないようにも思われるかもしれないが、このような多方面に及ぶアイデンティティを巡る議論は、今後日本人教育について考える際の一助となるのではないだろうか。(東京農工大学・福井朗子)

寄 贈 文 献 一 覧

学会に寄贈いただきました書籍・刊行物を紹介いたします。

『諸外国における ICT 活用教育に関する調査研究報告書』(2006 年度)

『e ラーニング等の IT を活用した教育に関する調査報告書』(2006 年度)

独立行政法人 メディア教育センター (2007.3.15)

『ICT 活用教育における著作権上の課題と対応』2006 年度版

『ICT 活用教育に関する個人情報保護及び情報セキュリティの課題と対応』

独立行政法人 メディア教育センター(2007.3.17)

『国際シンポジウム 2006』報告書、独立行政法人 メディア教育センター

* 英文報告書あり(2007.3.22)

山内乾史編著『開発と教育協力の社会学』ミネルヴァ書房、2007.3.30

西村俊一・正慶孝編著『日本人教育の条件』原書房、2007.3.30

西村俊一・浅沼茂編著『「総合制国際中等学校」の構想』、東京学芸大学国際教育センター、2007.3.30

『国際教育研究』第 27 号、東京学芸大学国際教育センター、2007.3.30

「東京学芸大学大学院 連合学校教育学研究科 2007 概要」、2007.5.20

『学校教育学研究論集』第 15 号、東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科、2007.5.20

国立情報学研究所ニュース (NII Today) 第 36 号、国立情報学研究所、2007.6.13

『第 1 回博報「ことばと文化・教育」研究助成研究成果論文集』、(財)博報児童教育振興会、2007.10.3

『メディア教育研究』、独立行政法人 メディア教育センター、2007.10.3

『学校教育学研究論集』第 16 号、東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科、2007.12.2

博士学位論文 (第 10 号)、東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科、2007.12.2

国立情報学研究所ニュース (NII Today) 第 38 号、国立情報学研究所、2007.12.11

日本国際教育学会 Newsletter No.19

編集発行 : 日本国際教育学会 代表 江原裕美

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jies/>

発行所 : 〒276-0003 千葉県八千代市大学町 1-1

秀明大学英語情報マネジメント学部大庭由子研究室気付

TEL : 047-488-2111 (代)

FAX : 047-488-8290 (大学事務所)

E-mail : ooba@ts.shumei-u.ac.jp

発行年月日 : 2008 年 2 月 26 日